

【ポスター発表】

島嶼集落における地域支え合い活動への行政の関わりについて

ー鹿児島県A村の取り組みー

○ 鹿児島国際大学 小窪輝吉 (2758)

岩崎 房子 (鹿児島国際大学・4943)、田中 安平 (鹿児島国際大学・6719)、田畑 洋一 (鹿児島国際大学・1412)

高山 忠雄 (鹿児島国際大学・441)、大山 朝子 (鹿児島国際大学・4942)

キーワード：島嶼集落、地域支え合いマップづくり、地域支え合い活動

1. 研究目的

「住み慣れた地域で安心して暮らせる」地域づくりを目指す場合、医療・保健・福祉のシステムづくりとともにインフォーマルな「互助」の再組織化が求められる。本研究の対象地である島嶼集落には「結の精神」に基づく相互扶助の地域文化が残っているとされている。しかし、過疎高齢化の進行により集落機能の低下を余儀なくされ、島嶼集落における「互助」の再組織化にも行政の支援が必要になっている。本研究は伝統的な地域社会における「互助」再生への行政の関わりと支援のあり方を検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

鹿児島県A村の地域支え合い活動の取り組みとその展開についてA村地域包括支援センターのB氏に半構造化面接を行った。面接時期は2014年2月、質問内容は地域支え合い活動の取り組みの経過と現状についてであった。面接内容の逐語録をもとに支え合いマップ作りから地域支え合い活動への展開過程における行政の関わりを整理した。

また、2014年2月から3月にかけて40歳以上の住民を対象に日常生活状況についてアンケート調査を行った。調査方法は留め置き調査であった。調査対象者は1240人で、928人から回答を得た(回収率74.8%)。さらに、同時期に、郵送調査であるが、A村と類似した地域の55歳から74歳の住民に同じ内容のアンケート調査を郵送法で行った。調査対象者は476人で、175人から回答を得た(回収率36.8%)。

3. 倫理的配慮

面接においては、録音の了承と面接内容の研究利用同意書への署名を得た。また、逐語録を面接協力者に確認してもらった。アンケート調査では、調査の趣旨とともに①回答は自由意志であること②調査は無記名で個人が特定できないよう統計処理すること、を記した文書を添付した。本調査は所属大学の教育研究倫理審査委員会の承認を得た。

4. 研究結果

(1) 面接内容の整理 A村の地域支え合い活動は、「村の福祉理念の確認」「小さい村だからこそ福祉資源があるのではという視点」「これまでの取り組みへの反省」から始まり、以下のような経過をたどった。①地域支え合いマップづくりとの出会いと準備：「福祉関係の雑誌で住民流マップづくりを知る」「インターネットで調べる」「マップづくりを行った市町村へ赴き調査」「マップづくりセミナーに参加」「職場に諮る」「補助金を得て住民流福

社総合研究所（所長木原孝久）に委託」②マップづくりの開始：「木原先生の指導のもと全村10カ所でマップづくりを実施」「民生委員を通して『お世話焼きさん』に参加してもらう」「マップづくりのまとめに保健福祉課と包括と社協職員が参加する」③マップづくりで学んだこと：「住民が課題に気づいて口に出す」「福祉資源に気づく」「村の現状がわかる」「福祉サービスの存在が近所の支え合いを弱めるのに気づく」「マップづくりは手段であることを知る」④マップづくりから地域支え合い活動への展開：「11集落中10集落で活動グループが作られる」「住民主体なので役場は相談に乗って見守る」「行政が初期費用の補助をする（集いの家の材料、耕運機購入、トイレ改修、運動具購入など）」⑤地域支え合い活動の維持・発展：「交流会開催とシンポジウム開催により情報交換と動機づけを図る」⑥地域支え合い活動の効果：「地域活動で元気になった」「気づいていくという目線を持つようになった」「住民の変化はこれからだと思う」

（2）アンケート調査の結果 55歳～74歳の回答を類似地域と比較した。「近隣交流の変化」について、A村は類似地域と比べて「減少」が少なく、「現状維持」が多かった。近隣交流の悪化が抑制されていると考えられる。社会関連性に関して、「家族・親族以外の方と話す機会」はA村の方が類似地域よりも多かった。しかし、「公民館活動参加」「趣味の楽しみ」「ビデオなどの利用」では類似地域の方が高かった。そのほか「生きがい感」はA村より類似地域の方が高い傾向にあった。地域支え合い活動の効果はこれからということであろう。

5. 考察

地域支え合い活動への行政の関わりとして、支え合いマップづくりを主導し、次第に住民主体の活動の支援と見守りへと転換していた。「出る杭は打たれる」ということばがあるが、伝統的な地域社会では新しい取り組みを住民自らが始めるのは難しいところがある。まず、行政が前面に出て新しい取り組みを促し、徐々に背面に回りつつ物心両面で支援し続けることが重要であろう。A村の場合、支え合いマップづくり活動が住民と行政の視点に変化をもたらした。住民の側には福祉課題に気づき自分たちの中に福祉資源があることに気づくという変化が、行政の側には村の実情を知る機会になり住民主体の活動の支援と見守りに徹するという変化がみられた。行政が初期費用を支援することで具体的な活動が始まった。行政は通常の職務の中で地域支え合い活動の状況把握をさりげなく行い、見守り続けながら、交流会とシンポジウムを開催して活動の維持と発展を支援していた。

地域支え合い活動の効果については、個々のポジティブな変化事例を挙げながらも「これからでしょうね」という現状認識を示していた。アンケート調査の結果からは、類似地域と比べた場合、住民の交流はやや高いが生きがい感はやや低いという傾向がみられた。この点については時系列的な推移を見る必要があるだろう。重要なことは、早急な成果を求めず「住民が自分たちのために楽しみつつやればいいのか」という行政の視点であろう。

注）本研究の実施において鹿児島県A村地域包括支援センターのB氏をはじめ保健福祉課の方々に感謝申し上げます。また、アンケートにご回答いただいた皆さまおよび関係自治体に感謝申し上げます。本研究はJPSP 科研費 23330190 の助成を受けた。